

経営比較分析表（令和5年度決算）

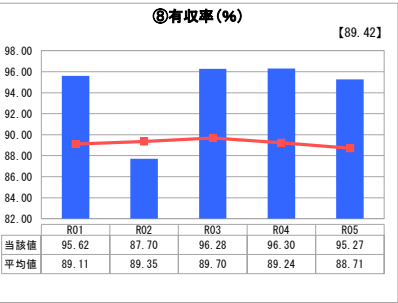
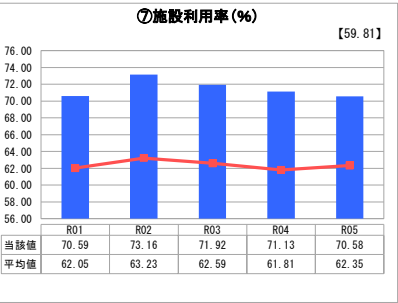
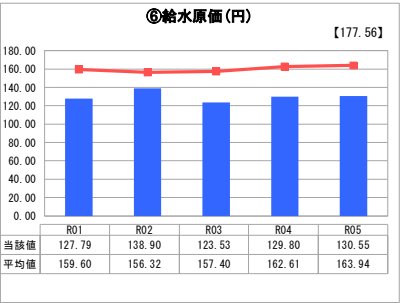
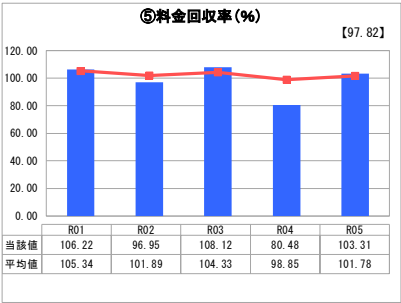
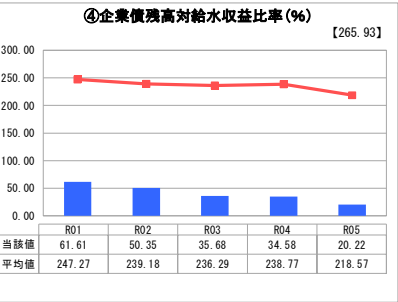
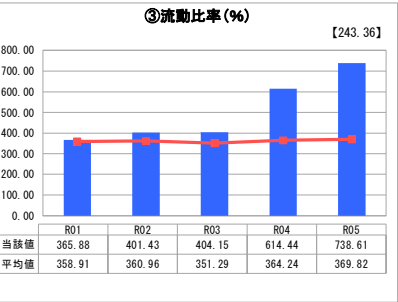
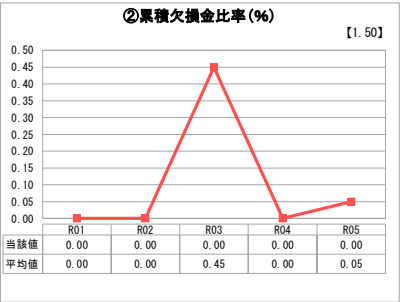
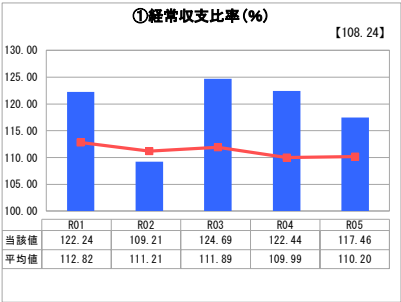
埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	95.41	99.98	2,255	

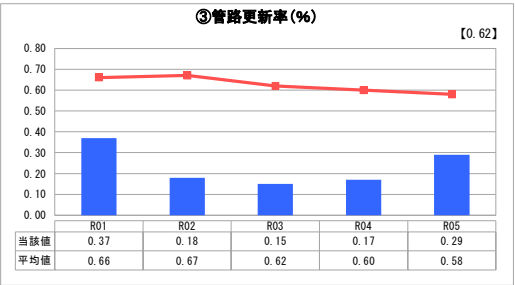
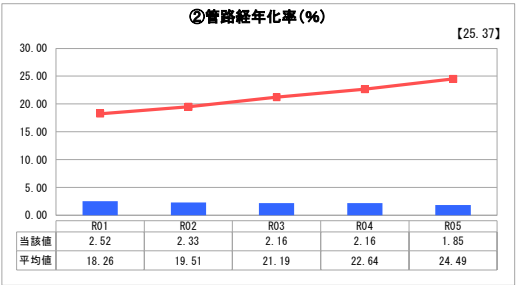
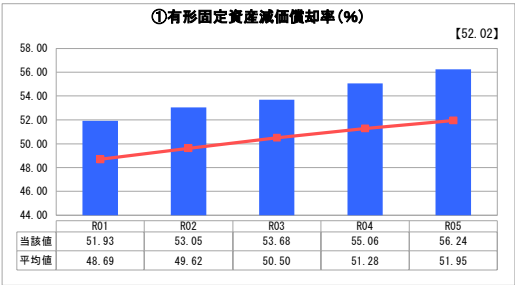
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,145	19.77	5,723.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
112,729	19.70	5,722.28

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度と比較すると、経常費用が増加したことが要因で減少したと考えられる。今後は浄水場などの施設の老朽化対策を効率的に実施して、維持管理の経費を抑えていくことが求められる。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していない。

③流動比率
新規の企業債借入予定もないため安定した支払能力を保有している。

④企業債残高対給水収益比率
現時点では内部留保資金を活用することにより建設改良費の不足分を補填しているため、当面企業債の借入予定はない。

⑤料金回収率
給水に係る費用が給水収益で賄えていることを表している。

⑥給水原価
類似団体の平均値を下回っており、経常費用が減少していることにより給水原価が抑えられ、効率的な運営となった。

⑦施設利用率
人口規模に見合った最大給水量の設定により、安定した施設利用率を継続している。

⑧有収率
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。引き続き漏水調査等による収益につながらない配水状況の改善に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体の平均値を上回っている。管路経年化率、管路更新率を踏まえ、将来的な更新等の財源の確保や計画的な老朽化対策が必要である。

②管路経年化率
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。現時点では法定耐用年数を超えた管路の割合が低いことを示している。

③管路更新率
全国平均及び類似団体の平均値を下回っている。管路経年化率が低いため、現時点での投資の必要性は低いものの将来的な投資は必然であるため、計画的な更新の見直しが必要である。

全体総括

現状では、事業・サービスの提供を安定的に継続するために必要な施設・設備に対する投資が適切に見込まれ、経営状況は、概ね健全な状態であるといえる。

しかし、将来的な管路の更新等課題は明らかである。そのため、令和6年度、7年度において、富士見市水道ビジョン等の見直しを行っていく。今後は、策定した計画に基づき、事業運営の効率化を進め、また、水道施設等の整備を行う。

経営比較分析表（令和5年度決算）

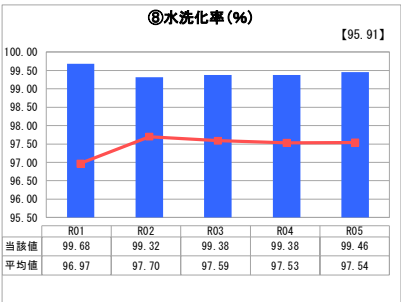
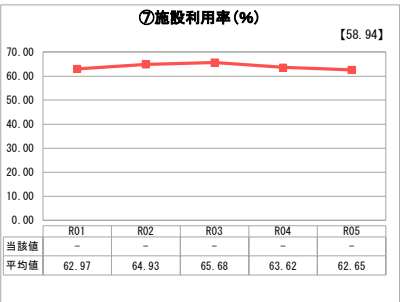
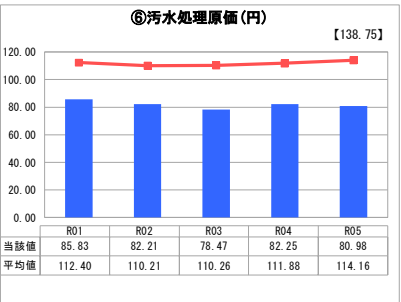
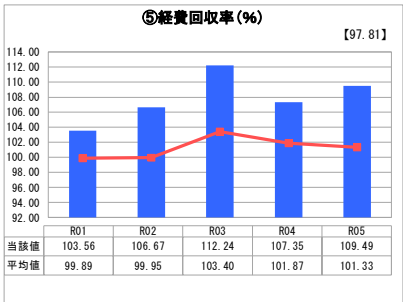
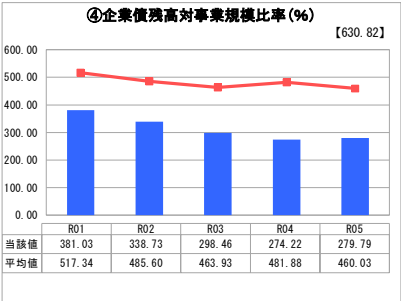
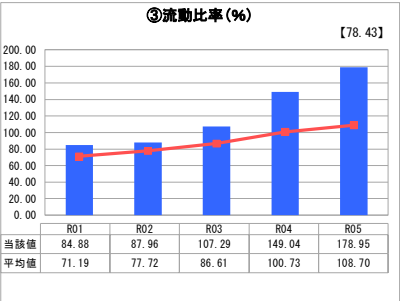
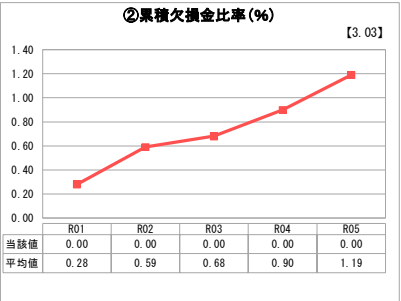
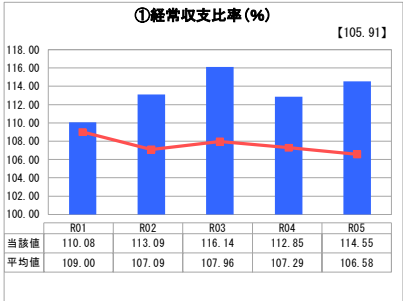
埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	77.35	95.13	89.56	1,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,145	19.77	5,723.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
107,816	8.53	12,639.62

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」
令和5年度は114.55%となり、単年度収支が黒字であることを示していますが、家庭内使用水量の減少傾向が続いているため、今後は、不明水の削減等により維持管理費を抑制することで、良好な経常収支の維持に努めていきます。

②「累積欠損金比率」
累積欠損金は発生していませんが、長期的に見ると料金収入の減少が予想されるため、不明水の削減等の経費削減につながる努力を続けていく必要があります。

③「流動比率」
100%を大きく超えており、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題ありません。しかし、下水道施設の更新には、多額の費用を要し、企業債借入額の増加が見込まれるため、計画的に事業を進めていく必要があります。

④「企業債残高対事業規模比率」
借入額の大きい企業債が満期を迎えたことにより、企業債残高が減少した一方、比率は微増していることから、今後は企業債残高が膨れぬよう計画的な投資が必要とされます。

⑤「経費回収率」
100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賄うことができている。今後は、不明水の削減等により維持管理費の抑制に努め、良好な経費回収率の水準を維持するよう努める必要があります。

⑥「汚水処理原価」
令和5年度は、支払利息の減少傾向が続いていることから資本費が減少し、汚水処理原価は前年度より低下（改善）しました。維持管理費については、物価の影響などから上昇する傾向があるため、不明水の削減等により汚水処理原価の抑制に努める必要があります。

⑧「水洗化率」
市街化区域は、私道等の一部区域を除きほぼ公共下水道整備が完了している状況にあり、今後は、水洗化促進活動に取り組むことで、水洗化率の向上を図ります。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」
類似団体より高水準で推移しており、上昇傾向にあります。計画的、効果的に償却対象資産の更新等を行う必要があります。

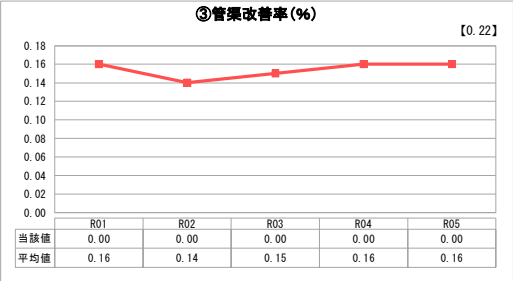
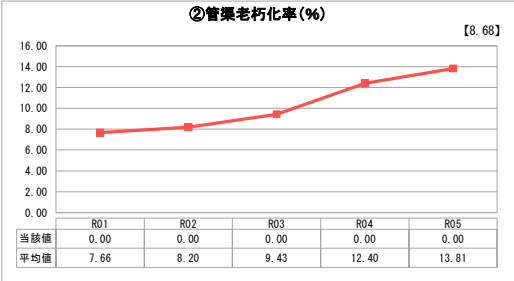
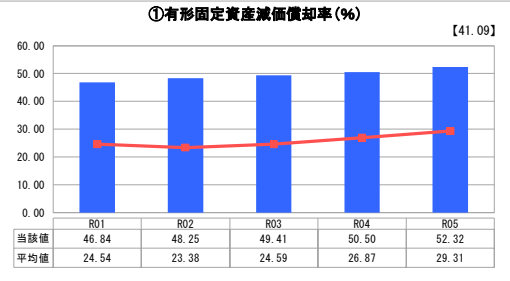
②「管渠老朽化率」
法定耐用年数（50年）を経過した管渠はありませんが、①の「有形固定資産減価償却率」から、管渠の老朽化が進行していることがうかがえます。今後は、老朽化の状況を把握しながら、緊急度の高い管渠について、計画的に更新を進めていく必要があります。

全体総括

当市の経営状況を各指標から総合的に分析をすると、単年度収支で黒字を達成し、経費回収率が100%を超えています。令和5年度は、支払利息の減少傾向が続いていることから経常収益の増加が見られ、各指標は全体的に良好な水準を保っています。

しかし、近年は台風や集中豪雨に伴う不明水の発生により汚水処理費が増加することや、中長期的には、人口減少や節水等による収入の低下が懸念されることから、収入の低下や汚水処理費の増加への対策として、令和2年度に当市はストックマネジメント計画および経営戦略を策定しました。

ストックマネジメント計画においては、今後の改築更新スケジュール策定や投資額を推計しており、令和4年度よりその計画に沿うよう更新事業に着手しています。また、経営戦略においては更新事業費だけでなく浸水対策事業費や維持管理費等、増大する支出に対して、収入が均衡するよう、収支計画のシミュレーションと今後の経営方針を定めています。今後は経営戦略に基づき、滞りなく事業を遂行できるよう、経営基盤の強化を図っていきます。



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

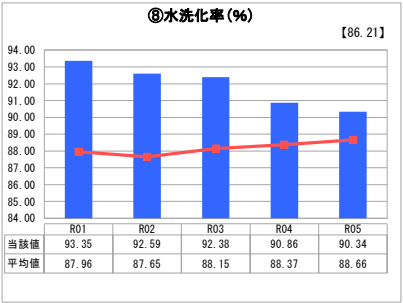
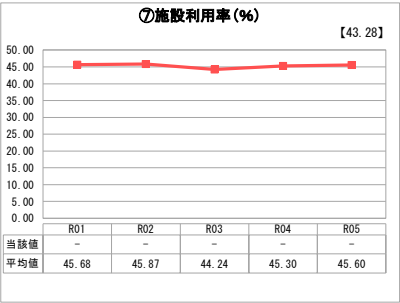
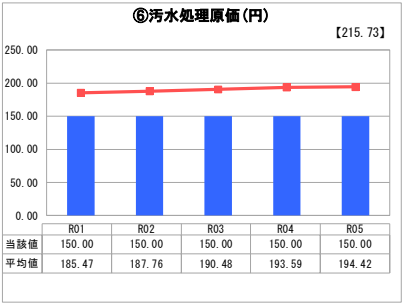
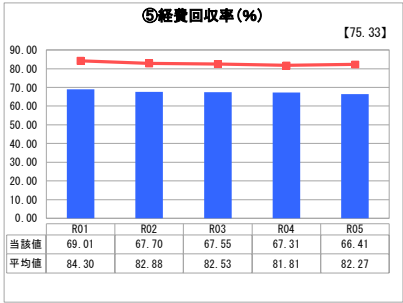
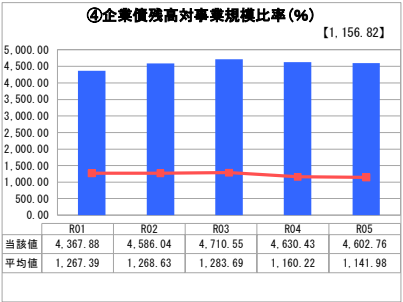
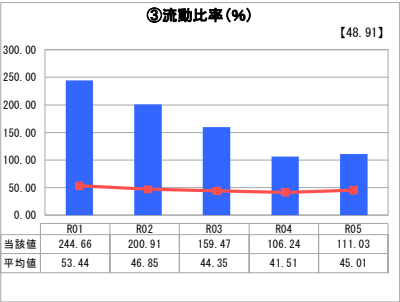
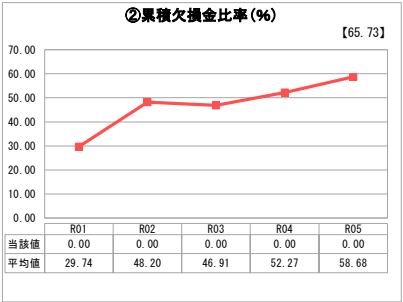
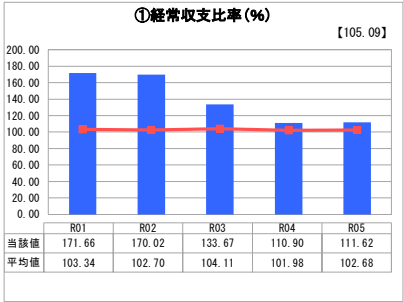
埼玉県 富士見市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.38	3.79	84.04	1,650

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,145	19.77	5,723.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,294	2.32	1,850.86

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値） — 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」
令和5年度は111.62%となり、単年度収支が黒字であることを示しているものの、この収益の中には営業助成のための一般会計補助金が含まれていることに留意する必要があります。

②「累積欠損金比率」
累積欠損金は発生していませんが、収益の中には一般会計補助金が含まれていることに留意する必要があります。

③「流動比率」
100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題ありません。しかし、下水道施設の更新には、多額の費用を要し、企業債借入額の増加が見込まれるため、計画的に事業を進めていく必要があります。

④「企業債残高対事業規模比率」
南畑地域を中心に下水道整備を重点的に進めていることから、他団体との比較で企業債残高が大きなものとなっています。平均値との乖離の原因は、整備箇所区域の人口密度の小さいことによるものであり、将来的な需要を見据え、適切な投資量を検討する必要があります。

⑤「経費回収率」
特定環境保全公共下水道の対象区域は人口密度が小さく、使用料収入だけで経費全般（主に資本費）を賄うことは難しいものの、今後は、水洗化率の向上等による増収と、不排水の削減等による維持管理費の削減に努める必要があります。

⑥「汚水処理原価」
当市では、汚水処理原価が150円/㎡を超過する費用相当額に対し一般会計から繰入れを行っているため、汚水処理原価が昨年度と同値になっている。繰入を加味しない汚水処理原価は298.36円/㎡であり、経営改善に努める必要があります。

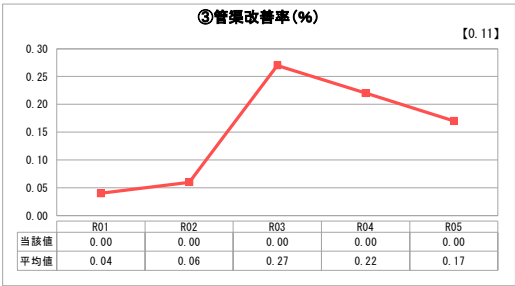
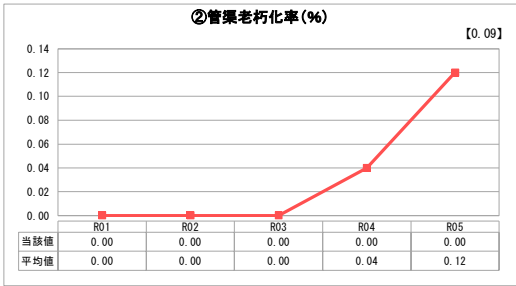
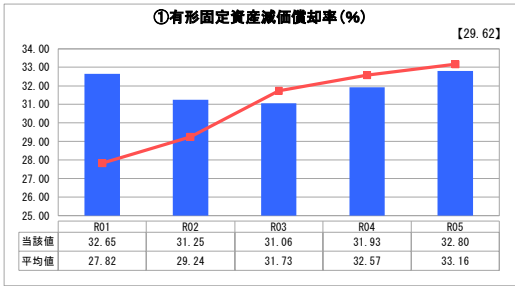
⑦「水洗化率」
直近で下水道管を新設した地域では、未接続世帯が多いと考えられるため、「⑤経費回収率」の向上と関連し、水洗化促進活動に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」
同規模団体の平均をやや下回っていることから、老朽化の進捗は平均的なものであることが分かります。

②「管渠老朽化率」
③「管渠改善率」
法定耐用年数（50年）を経過した管渠はありませんが、①の「有形固定資産減価償却率」から、管渠の老朽化が進行していることがうかがえます。今後は、老朽化の状況を把握しながら、緊急度の高い管渠について、計画的に更新を進めていく必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

当市の経営状況を各指標から総合的に分析すると、単年度収支で黒字を達成しつつも経費回収率は100%を下回っており、赤字額を一般会計の補助金で補っているという経営状態です。当市の特定環境保全公共下水道事業は公共下水道事業と比較すると、対象区域の人口密度が小さく、一世帯あたりの事業費が大きくなる傾向にあるため、経営の効率性を高めることで、採算性の改善に努める必要があります。

そのため、令和2年度に策定したストックマネジメント計画においては、今後の改築更新スケジュール策定や投資額を推計しており、その計画に沿うように更新事業に着手していくこと。また、経営戦略において定めた収支計画のシミュレーションと今後の経営方針に基づき、滞りなく事業を遂行し、経営基盤の強化に努め、採算性の改善を図っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。